

## 専門学校設置状況と地域特性

— 『全国専門各種学校案内2015-16』の分析より —

Regional Characteristics in the Number of Vocational Schools(Senmon Gakko)

尾川満宏\* 都島梨紗† 片山悠樹††

\*愛媛大学教育学部 †東亜大学 ††学校教育講座

Mitsuhiro OGAWA\*, Risa Tsushima† and Yuki KATAYAMA††

\*Faculty of Education, Ehime University

†University of East Asia

††Department of School Education, Aichi University of Education

### 要 約

本稿は、専修学校専門課程（以下、専門学校と略）の設置状況をめぐる地域特性を把握するため、『全国専門各種学校案内2015-16』とその他の統計情報を用いた分析を行った。その結果、以下3点が見出された。

第1に、学科構成の地域的な特性である。大都市を有する都道府県で「文化・教養」が相対的に多く、それ以外の県で「医療」の割合が高い。また、全国的には学生数が激減してきた「商業実務」が依然として存在感を示している地域が一定数確認された。第2に、ところが、そうした学科構成と専門学校進学状況との関連性は不明瞭であった。むしろ、専門学校進学は大学進学や高卒就職など専門学校外部の状況に規定されている可能性が高いことを示した。第3に、学科構成比にもとづく地域クラスター別に、専門卒者が従事する産業・職業に一定の傾向を見出した。地域によって専門卒者が経験する労働市場の傾向が異なり、そこに専門学校の設置状況が影響している可能性を示唆したことは、都道府県別データを用いた本研究の意義である。

本稿は学歴や性別の比較を行わず、またおおまかな学科カテゴリーを用いたため、議論の精確さに課題を残した。今後は分析手法の高度化や質的調査により、一層インテンシブな専門学校研究を進める必要がある。

Keywords 専門学校 設置状況 地域特性

### I はじめに

本稿では、専門・各種学校研究会編『全国専門各種学校案内2015-16』（一ツ橋書店 2015年、以下『専門学校案内』と略）とその他の統計情報を用いた分析により、専修学校専門課程（以下、専門学校と略）の設置状況をめぐる地域特性を明らかにする。

1976年の制度化以降、中等後教育機関、あるいは高等教育機関の一翼を担ってきた専門学校は、吉川（2001）の「エリート＝大学進学者」観や「学歴分断線＝大卒／非大卒（専門学校含む）」（吉川 2009）を参考にすれば、高卒者同様「ノンエリート」層向けの教育機関と位置づけられるかもしれない。また、SSM調査を分析した濱中（2008）によれば、かつては専門学校進学者と大学進学者の間に階層差が認められなかったが、近年では階層差が認められるようになり、しかも専門学校からブルーカラー職へ参入する卒業生が増加しているという。大学進学競争の弛緩などにより「1990年代以降、四年制大学への進学が容易に

なるにつれ、「短期」高等教育機関であることの中途半端さが顕著になり（濱中 2008、p.65）、専門学校の社会的位置づけは変化しつつある。

こうしたなか、マクロ・データを手がかりに専門学校の社会的機能を理解しようとする研究（吉本 2003）や、卒業生への質問紙調査データから専門学校の教育効果を検証する研究（小方編 2009、濱中 2009）など、専門学校への研究関心は高まりをみせている。ただし、ほとんどの研究は、地域性を排除したマクロ・データ分析や特定の地域のみデータに依拠した議論であり、そこにはひとつの課題がある。それは、専門学校の地域特性を明らかにできないことである。

例えば、専門学校における職業教育の実態を総合的に解明することを目的とした吉本たちの研究（2009）は、教育内容や教育方法に関する詳細な分析を行っているものの、地域という視点は取り上げられていない。専門学校は多義的な性格をもつことを踏まえれば（吉本 2003）、また職業教育は地域労働市場の影響を受

けやすい可能性を想定すれば(片山 2016)、地域という視点を取り入れる必要があったのではないか。ほかにも、学生や卒業生へのインタビュー調査などから専門学校における教育的意義に言及している植上の研究(2011)においても、地域に対する目配りはほとんどない。専門学校や学科はどの地域にどの程度設置されているのか、そしてそれらの専門学校は各地域においてどのような存在であるのか、こうした点を明確にしないまま専門学校の機能に関する議論を進めることに問題はないだろうか。

以上のように、専門学校研究においては、専門学校やその学科の地域ごとの設置状況という、基礎的かつ重要な変数を欠いた状態が続いてきた。それゆえ地域労働市場など各種データとの関連分析にも、かなりの限界があったであろう。

こうした専門学校研究の環境をふまえ、本稿は『専門学校案内』を中心的なデータとし、適宜その他の統計情報を用いて専門学校の地域特性を分析する。本誌のデータと政府統計とを関連づけて分析することで、専門学校の現状をよりクリアに描き出すための足がかりを得られると考える。こうした関心にもとづく基礎分析を通して、今後の専門学校研究への示唆を得たい。

## II 研究の方法

『専門学校案内』は、全国の専門学校の情報が掲載された毎年発行の受験案内雑誌である。全国の専門学校の住所や連絡先などに加え、設置学科、学科・修業年限・定員、入学時期、学費、入学資格、受験にかかわる情報(願書受付方法、試験日、選考方法、受験料)、資格情報(取得資格、取得受験資格、目標資格)が詳細に記載されている。とりわけ本稿においては、各学校の設置地域、設置学科、そして定員数が掲載されているという点で、現状では本誌がもっとも有力なデータベースであると考えている。10年以上発刊され続け、職業能力開発校施設や全国公共職業能力開発校なども含めて全国3,600校の情報を掲載している媒体は、現在のところこの雑誌以外ない。もちろん、医療・看護など特定の分野に限定して詳細情報を紹介している受験雑誌等は存在するが、専門学校の全体像を知るためには分野が限定されている雑誌は適切でない。

先に述べたように、専門学校の情報は政府統計窓口で公開されている文部科学省「学校基本調査」からも一定程度知ることができる。学校基本調査は、全国の専門学校の学校数や、各都道府県の学校数、在籍者数、卒業生数などの全数を把握している。しかしながら、各都道府県にどの分野の学科がどのくらい設置されているのか、地域な特性を知ることはできない。そのため、本稿の関心にとっては、学校基本調査を使用しつつ、より詳細な分析を可能にしてくれる『専門学校案内』の情報について分析を行いたい。

分析を進めるにあたり注意しなければならない本誌の限界は、全国に設置されているすべての専門学校について本誌が詳細に紹介しているわけではない、ということである。掲載されている3,600校のうち、本節冒頭に示した詳細情報が紹介されている学校は847校であり、全国の専門学校2,800余校の3割程度に過ぎない。とくに、専門学校のなかでも存在感の大きい医療関係の学校・学科に関する詳細情報に、欠落が目立つ。また、東京都をはじめ大都市を有する都道府県の専門学校は比較的多く掲載されている一方で、それ以外の地域の掲載率は3割に満たないなど、掲載されている専門学校の数が地域によって偏っている。

こうしたデータ上の偏りがあるが、専門学校を理解するうえで重要な医療関係の学科を有する学校については、本節冒頭に示した詳細情報は欠落しているが、学校名と所在地は本誌の付録的情報から得ることができた<sup>1)</sup>。したがって、学科別学校数についてはかなりの程度正確な都道府県別の情報を得ることができ、学校基本調査による全国データと近似したデータセットを用意することができた(次節の分析を参照されたい)。ただし、これらの付録的情報からは、医療関係の定員数などを知ることができなかつたため、人数から推測される学科の規模や存在感についてはやや正確性に欠けたデータであることを断っておきたい。

以上、『専門学校案内』の特質から、地域別の分析を行うには一定の制約があるが、そうした点に注意しながら分析を行うことで専門学校へのインテンシブかつ基礎的な関心にもとづく本稿の目的は一定程度達成できるだろう。したがって、以下では『専門学校案内』を中心的なデータとし、適宜「学校基本調査」や「就業構造基本調査」の統計情報を用いて分析を行う。

## III 分析と結果

### 1. 都道府県別の設置状況

まず、都道府県別学校数(図1)を見ると、大都市を有する都道府県に専門学校が多いことが理解できる。しかし学校数の多寡だけでなく、学科構成にも違いが見受けられる。図2によれば、大都市を有する都道府県で「文化・教養関係」が相対的に多く、そうでない県で「医療関係」の割合が高い。内田・都島(2015)による学校基本調査データの整理をふまえれば、専門学校制度化以降「文化・教養関係」は漸増し「服飾・家政関係」が減少してきたが、それは大都市を有する地域の高卒後進学事情に影響しているといえるだろう。他方、「医療関係」の存在感は、それ以外の地域の高卒後進学事情に影響していることが示唆される。

ここで、地域特性をより詳細に理解するため、47都道府県に学校基本調査の数値(全国値)を含めて、各地域における学科割合を元にクラスタ分析を行った<sup>2)</sup>。今回は4つのクラスタに分類し、各クラスタに含まれ

る地域の学科割合の平均値を出した。それらの結果をグラフ化したのが図3である。

クラスタ1には、北海道、山形、福島、埼玉、富山、岐阜、三重、滋賀、奈良、和歌山、島根、岡山、佐賀、長崎の14地域が含まれる。クラスタ2には、青森、秋田、栃木、山梨、鳥取の5地域が含まれる。クラスタ3は、岩手、千葉、石川、福井、長野、兵庫、山口、徳島、愛媛、高知、福岡、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の最多16地域を含む。クラスタ4は、宮城、茨城、群馬、東京、神奈川、新潟、静岡、愛知、京都、大阪、広島、香川の12地域を含んでいる。

濱中 (2013) や内田・都島 (2015) が整理しているように、1990年代前半をピークとして「工業」「商業実務」の学生数は激減の一途を辿っており、逆に「医療」「衛生」「教育・社会福祉」「文化・教養」の学生は増加してきた(近年減少傾向)。そうした動向をふまえて各クラスタをみると、クラスタ1は学生数を伸ばしてきた「医療」を中心とした地域群であり、大都市の周辺地域が多いことが理解できる。逆に「医療」の少ないクラスタ2は、学生数の減少が激しい「服飾・家政」の比重が高い。また、クラスタ3は「商業実務」、

クラスタ4は「文化・教養」の存在感が大きい。クラスタ3は四国・九州の地域から、クラスタ4は大都市やその近郊から構成されている。

濱中 (2013) によれば、「工業関係」「商業実務関係」の学生数の減少は、1990年代以降の大学進学者(工学関係、経済・経営・商学関係の分野)増加によるものと推測される。他方で、「医療関係」「教育・社会福祉関係」「衛生関係」の分野においては、専門学校と大学で卒業時に取得できる職業資格に大差がなく、また両者において学生数が増加しているため、専門学校と大学との間に競合関係が生じたと考えられる。こうした背景からすると、「医療」を多く擁するクラスタ1や、「商業実務」を相対的に多く擁するクラスタ3の地域は、高卒者にとって進学可能な大学の多寡などとも関連があると思われる。

以上のように、各都道府県の学科割合は地域によってかなり異なる傾向を示しており、またそれらはいくつかの特徴的なパターンに分類できることが示唆される。こうした設置状況の傾向や特徴が、各都道府県における専門学校への進学や、また専門学校と地域労働市場とどのような関係にあるのか、以下で検討したい。

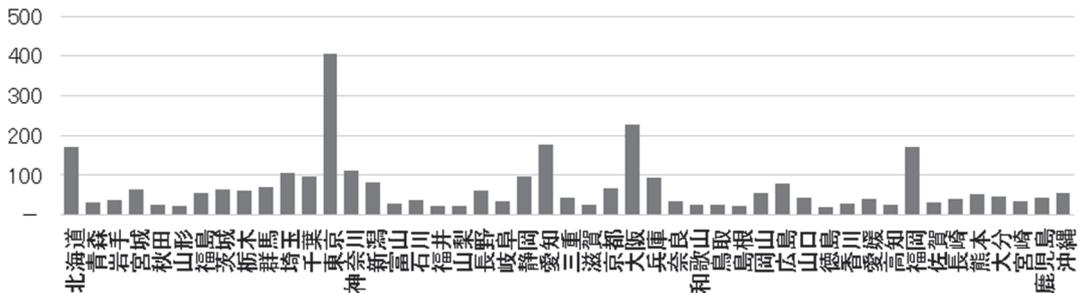


図1 各都道府県における専門学校数  
出所) 文部科学省「学校基本調査」平成27年度

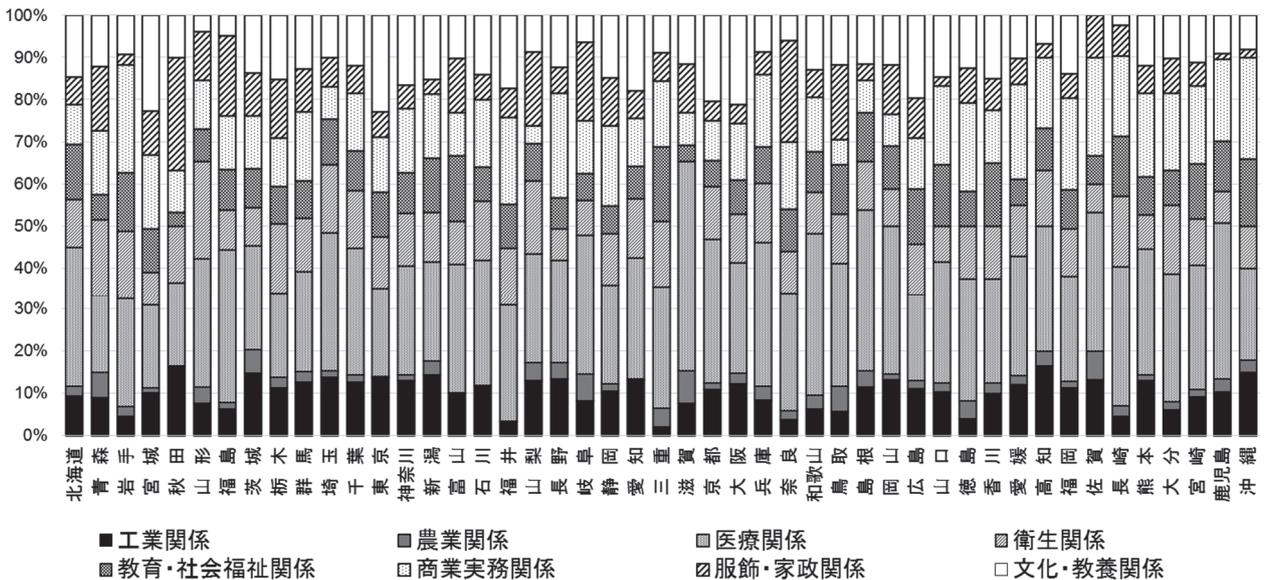


図2 各都道府県における学科別学校数の構成比  
出所) 『専門学校案内』

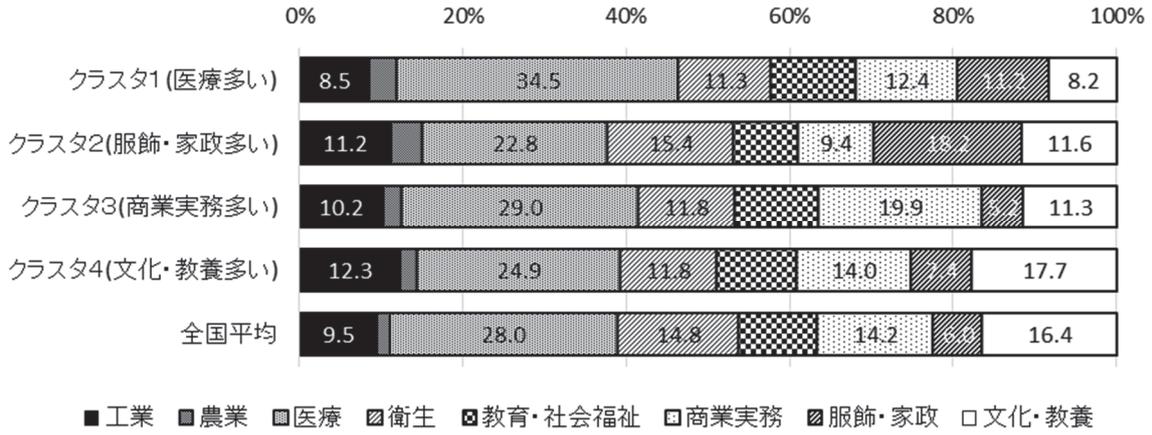


図3 学科別学校数クラスター分析の結果  
出所) 『専門学校案内』

## 2. 専門学校進学をめぐる状況

各都道府県の専門学校進学をめぐる状況や環境はどのようになっているのだろうか。図4をみると、東京や愛知、大阪、福岡などの大都市を有する地域で、専門学校入学者が専門学校進学者を大きく上回っている（左軸）。人数ではそれらの大都市圏に及ばないが、宮城や京都、広島も同様の傾向を示している。一方で、

山形や長野、長崎などをはじめ、その他の多くの地域では専門学校への入学者数を進学者数が上回っている。このことを踏まえると、県外の専門学校への進学者、すなわち地域移動を伴う進学者が一定数存在していることが推測できよう。

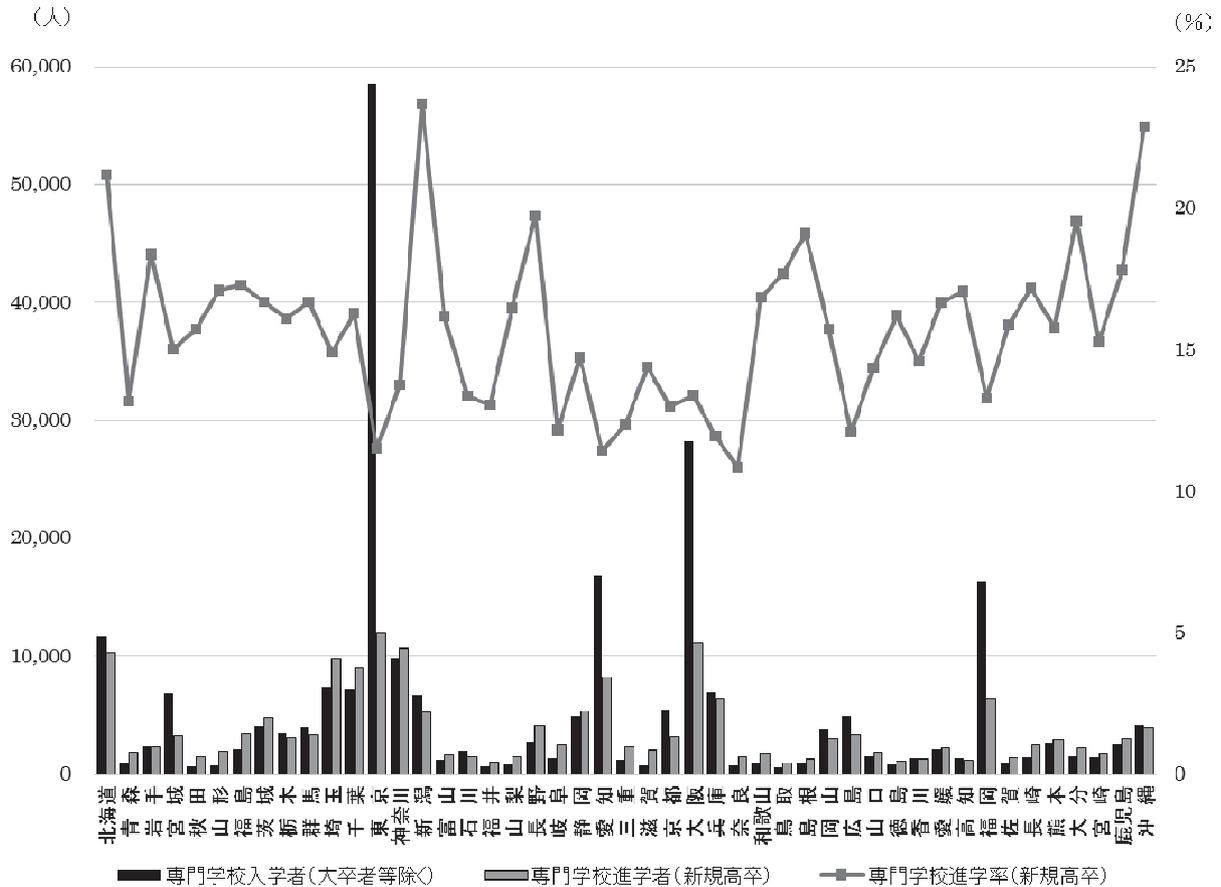


図4 専門学校進学をめぐる都道府県の状況  
出所) 文部科学省「学校基本調査」平成27年度

県外進学者層も含めた専門学校進学率（右軸）に目を向けたい。専門学校進学率が相対的に高い県としては、新潟（23.7%）、沖縄（22.9%）、北海道（21.2%）が20%を超えている。次いで長野、大分、島根が19%台となっている（分母は同年齢18歳人口）。専門学校数が多い東京や大阪、愛知は10%程度で、もっとも低いのは奈良（10.8%）である。

このような進学状況の違いは、各地の高卒者の進路動向や専門学校設置状況とどのような関係にあるのだろうか。そこで表1には、専門学校進学率に影響を及ぼすと推測される高卒後進路に関する主たる変数と、専門学校進学率、専門学校学科構成比（いずれも都道府県別データ）との相関関係を示した。

まず、47都道府県の大学等進学率と専門学校進学率の関連に着目したい。表1をみると、両者は負の相関関係にある（ $r=-0.64, p<0.001$ ）。専門学校に対する従来の理解、すなわち大学進学への代替的進路とみなすまなざしに対して、西田（2010）は専門学校進学希望者の意識調査から、かれらが大学とは異なる意義を専門学校に見出していることを示唆し、代替的進路説を否定している。それに対して、表1の結果は、大学進学率の低い（多くの場合、大学の少ない）都道府県では、専門学校が中等後教育機関ないし高等教育機関として機能していることを示している。進学需要の引き受け構造という観点でいえば、専門学校は補完的な位置にあるといえる。

表1 専門学校進学に関する各種データと学科構成比の関連（Pearsonの相関係数）

	都道府県人口	専門学校収容率	専門学校定員充足率	専門学校進学率	大学進学率	大学・大学院の数	県外大学進学率	高卒就職率
都道府県人口	1							
学校基本調査								
専門学校収容率（定員ベース）	.531***	1						
専門学校定員充足率	.492***	.062	1					
専門学校進学率	-.334**	.030	-.028	1				
大学進学率（短大本科含む）	.557***	.297**	.321**	-.640***	1			
大学・大学院の数	.898***	.684***	.381***	-.358**	.621***	1		
県外大学進学率（入学者ベース）	-.618***	-.696***	-.214	.188	-.324*	-.659***	1	
高卒就職率（分母は中卒者）	-.646***	-.378***	-.439***	.293*	-.737***	-.586***	.391***	1
学科構成比（『専門学校案内』）								
工業	.307**	.344**	.348**	.174	.113	.255	-.271	-.333**
農業	-.318*	-.403***	.068	.156	-.264	-.323**	.429***	.215
医療	-.157	-.385***	.133	.044	-.079	-.176	.264	.064
衛生	.059	-.056	.025	-.023	.101	.050	-.037	.121
教育・社会福祉	-.057	.146	-.001	.240	-.296**	-.048	-.028	.065
商業実務	-.134	.149	-.317**	.142	-.334**	-.151	-.043	.203
服飾・家政	-.241	-.407***	-.201	-.223	.055	-.198	.345**	.188
文化・教養	.494***	.619***	.117	-.263	.507***	.527***	-.578***	-.472***

注) \*\*:  $p<0.01$ 、\*:  $p<0.05$ 、+:  $p<0.1$ を示している。以下同様。  
「都道府県人口」は総務省統計局「人口推計」平成26年10月確定値を使用した。

しかし、進学をめぐる環境にかかわる変数の関連を見てみると、専門学校進学率と関連がある変数はほとんどない。例えば、専門学校の収容率に着目してみよう。大学進学の地域間格差を検証した上山（2011）によれば、近年では各都道府県の大学収容率が進学率の差を生み出しはじめているが、専門学校収容率は専門学校進学率と大きく関連していない。さらに、図表は

割愛しているが、前節において分類したクラスター別にみても、専門学校進学率には有意な差が認められなかった。47都道府県の専門学校進学率には一貫した傾向が見出されず、むしろ各都道府県で専門学校進学率の規定要因が異なる可能性がある。

他方、専門学校進学率以外の部分で専門学校設置状況と他変数との関連が見受けられる。例えば、高卒就

職率に着目すると、高卒就職率が高い地域で「工業」が少ない。数値こそ高くないが( $r=-0.333$ ,  $p<0.01$ )、高卒就職をめぐる工業高校の存在感や、工業高校生の就職率の高さをふまえると<sup>3)</sup>、高卒就職が相対的に盛んな地域では、工業系資格を要する技術職・技能職はかなりの程度高卒者で充足し、工業系専門学校が入り込む余地が小さいと推測される。

逆に、高卒就職率が低い地域では「文化・教養」が多い。高卒就職よりも「文化・教養」系専門学校への進学を志望する高校生が一定数存在するとすれば、彼らはそこにおいて何を学ぶのだろうか。「文化・教養」系学科には法律行政などのほか、デザイン、動物、音楽、スポーツ、演劇映画などのプログラムも多く含まれている。「ASUC職業」(荒川 2009)志望者をかなり吸収していると思込まれる「文化・教養」系専門学校は、「夢追い」型進路形成を助長する装置と見なすこともできるかもしれない。片瀬(2005)も述べるように、「ASUC職業」に代表される職業への進路形成は、これまで職業達成までのルートが閉ざされてきたため「夢追い」型として問題視されてきていた。だが、これまで達成ルートが閉ざされてきた「ASUC職業」への職業教育の一部が、「文化・教養」系専門学校において実施されているという現状を踏まえれば、高校生の「夢追い」意識はより一層広がりをもって加熱されるのではないだろうか。ただし、「文化・教養」系専門学校は、東京をはじめとする大都市部に多く、「夢追い」意識を加熱させるといったような進路指導上の問題は大都市のものと同推察される。

専門学校収容率と学科構成との間に一定の関連が観察される。また、都道府県人口が多い地域において収容率や充足率がプラスに関連している。そして学科別でみると、工業関係と文化・教養系学科については、都道府県人口が多い地域において正の相関を示している。他方で農業関係は、負の相関を示している。以上の結果を踏まえると、専門学校の学科において、収容率・充足率ともに高い工業関係そして、収容率の高い文化・教養系学科に焦点を絞ることで、専門学校の実態をより詳細かつ立体的に把握することができるだろう。収容率は大都市を有する地域で高く、他の地域で低い(表1)。

### 3. 地域労働市場との関連

最後に、専門学校収容率と学科構成、ならびに都道府県人口と収容率・学科構成との関連をみておきたい。表1を参照すると、収容率が高い地域には工業関係、文化・教養関係が多く、農業関係や医療関係、服飾・

家政関係は少ないという関連がみられる。専門学校収容率と学科構成の間には一定の関連が観察されるといえる。専門学校卒業者の地域労働市場における専門学校の位置づけを理解するためには、学歴別有業者数のデータが必要である。しかし、各種の基幹統計において専門学校が学歴として変数化されることは稀であり、短大・高専や大学に合算されるなど(例えば、国勢調査)、専門学校卒業者に関する都道府県別、産業別、職業別、年齢階級別、学歴別の有業者(就業者)数を提供してくれる基幹統計はない。そのなかで、年齢階級は統制していないが上記の変数統制にもっとも近似したデータを提供しているのが総務省統計局「就業構造基本調査」である。そこで、当該調査の最新データ(2012年)を用いて、専門学校設置状況と地域労働市場の関連をみていきたい。

図6には、専門学校卒業者が主に従事していると考えられる産業別・職業別有業者の割合を、前出4クラスタごとに示した<sup>4)</sup>。もっとも目を引くのは、医療・福祉分野に従事する者の割合がクラスタ1~3で相対的に高く、クラスタ4で低いことだろう(クラスタ3と4の差は10%以上)。医療・福祉の産業分野では、看護師や歯科衛生士、介護福祉士、理学・作業療法士など、参入するための職業資格が必須である。クラスタ1~3が擁する大都市周辺地域に居住する専門卒者は、そうした資格を生かしている割合が高いと考えられる。福祉分野の労働条件を“良い”とはいえないが、病院勤務の要資格職は雇用の面でも収入の面でも、比較的安定しているといえるだろう。大都市とそれ以外の地域では専門学校設置状況に差異が生じているが、そうした差異は卒業後のキャリアの安定性にも影響を及ぼしており、ひるがえって地域における専門学校の位置づけも異なっているだろう。

ただし、医療・福祉の割合がもっとも高いのは、学科構成において「医療」の存在感がもっとも大きいクラスタ1ではないことに注意する必要がある。つまり、医療系専門学校が多く所在している地域において、必ずしも医療・福祉分野で働く専門卒者が多いわけではないのである。そうした専門学校内部の状況よりも、各地域における看護師養成系大学・短大の有無や規模に影響されやすい可能性を指摘できるだろう。

他方、サービス関連産業では、クラスタごとの差が観察されない。クラスタ4は情報通信業および卸売業・小売業でもっとも高く、公務でもっとも低い。これらの産業への従事者は医療・福祉に比べると少ないが、キャリアの安定性という観点では同じ傾向を示している。

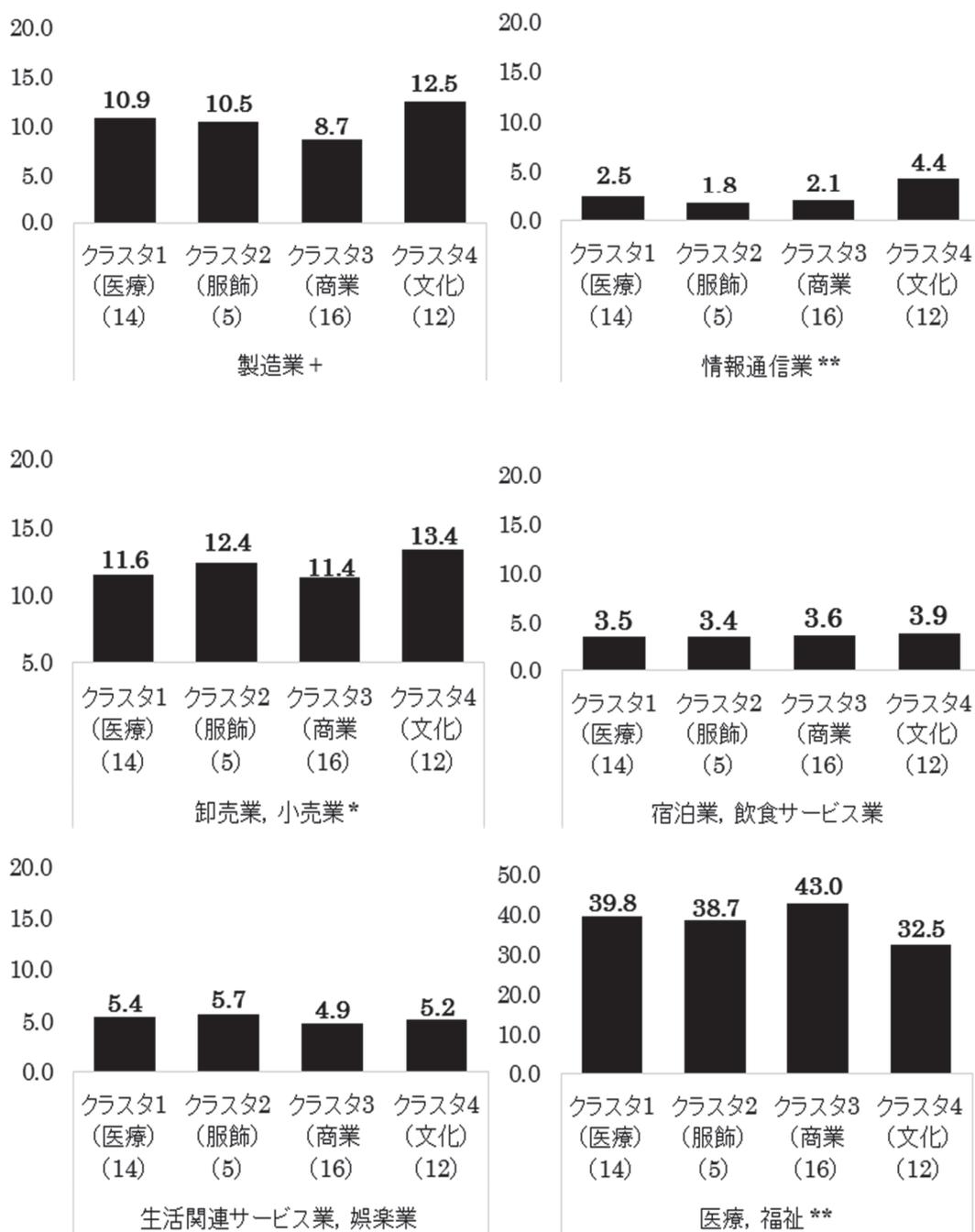


図6 主な産業別有業者割合のクラスター間比較（一元配置分析）  
注）縦軸の単位は%

次に、図7では、職業別有業者割合をクラスターごとに比較した。まず注目すべきは、「専門的・技術的職業従事者」の割合がクラスター4で低く、職業資格に直結しやすい学科が多いクラスター1や3において、相対的に高いことである。これは、図6における医療・福祉分野と同様の傾向とみなすことができよう。他方で、「生産工程従事者」などの割合をみると、専門学校からブルーカラー職への参入者の増加（濱中 2008）はどこかのクラスターに特徴的な現象ではないことが分かる。もちろん、「販売従事者」「サービス職業従事者」

など不安定さを相対的に多くはらむ職業ではクラスター間の差が生じているので、性別による差異を予感させる点では、濱中（2008）など先行研究の知見と共通している。

そもそも地域労働市場の特性から、学歴を問わず特定産業への従事者が多くなっている地域もあるかもしれない。今後はそうした詳細な分析を進めていく必要があるが、以上の基礎的分析から強調しておきたいのは、ローカルな労働市場において専門学校という学歴の価値や機能が異なっている可能性である。

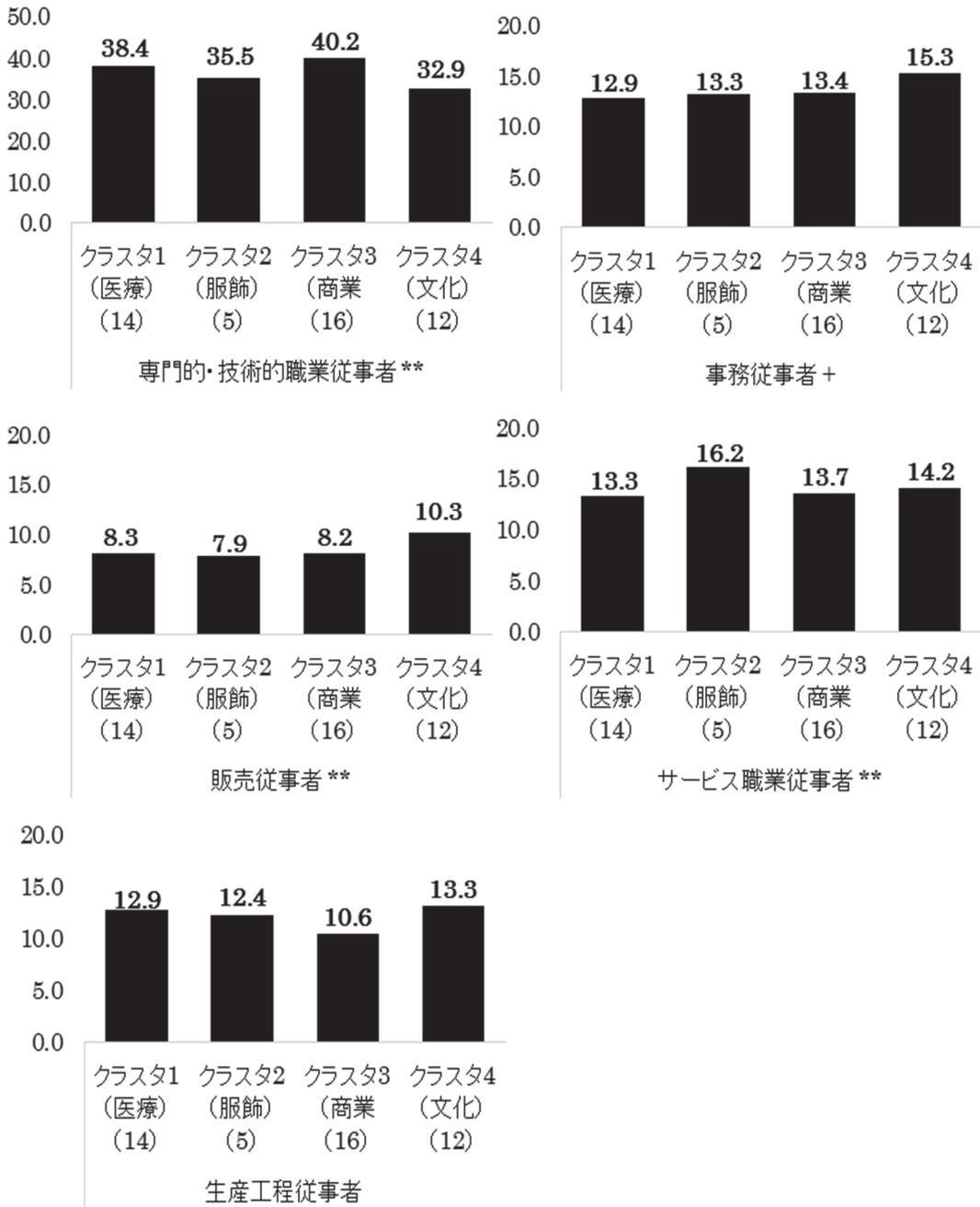


図7 主な職業別有業者割合のクラスター間比較 (一元配置分析)  
注) 縦軸の単位は%

#### IV まとめと考察

本稿が明らかにしたのは、以下の諸点である。

第1に、本稿では、学校数のみならず学科構成のありようから地域的な特性を見出した。大都市を有する都道府県で「文化・教養」が相対的に多く、それ以外の県で「医療」の割合が高い。専門学校制度化以降漸増してきた「文化・教養」は大都市部の、「医療」はそれ以外の地域の高卒後進学事情に影響してきたことが示唆される。また、全国的には学生数が激減してきた「商業実務」が依然として存在感を示している地域が一定数確認されたことも、興味深い結果であった。

第2に、ところが、そうした学科構成と専門学校進

学状況との関連性は不明瞭であった。すなわち、どのような専門学校・学科があるのか (いかなる知識が得られ、地域労働市場でのメリットとなるか) よりも、むしろ専門学校進学は大学進学や高卒就職など専門学校外部の状況によって規定されている可能性が高いことを示した。この結果は、1977年以降の専門学校進学率が「大学進学と高卒就職の2つのチャンスにのみあわせながら推移してきた」という矢野 (2015, p. 88) の分析結果とも共鳴するものである。時系列の全国データから結論に達した矢野に対して、本稿は1時点の47都道府県データからこうした示唆を得ているので、厳密には同じ結論とはいえないとしても、大学進学者と

の比較を重視してきた先行研究に対して、高卒就職との関係性に着目する必要性がさらに強調された点は重要であろう。とはいえ、各都道府県の学科構成比と高卒就職率や大学進学率と関連しているため、専門学校の布置構造と、専門学校以外の進路環境とをめぐっては、より複雑な影響モデルを想定する必要がある。

第3に、学科構成比にもとづく地域クラスタ別に、専門卒者が従事する産業・職業に一定の傾向があることが、部分的であれ明らかになった。実際には地域ごとの産業構造や雇用情勢の特徴など勘案すべき変数は多く、学科構成という専門学校内部の要因のみで専門卒者のキャリアの特質を断言することはできない。それでも、地域によって専門卒者が経験する労働市場の傾向が異なっており、そこに専門学校の設置状況が影響している可能性を示唆できたことは、都道府県別データを使用した本稿の意義であろう。

本稿では学歴や性別の比較を行っておらず、おおまかな学科カテゴリーを用いたため、議論の精確さは限界がある。専門学校研究のデータ環境からして、各地域の特性に少しでも迫ろうとした意義は小さくないと考えるが、今後はフィールドワークを通じて質的データを蓄積するなど一層インテンシブな専門学校研究を推進し、そのなかで以上の仮説的知見を検証したい。

#### 注

- 1) 本稿で分析するデータセットを学校基本調査による全国値に可能な限り近似させるため、医療関係以外の学科についても本誌の付録的情報を活用した。
- 2) クラスタ分析は、各地域の学科割合をもとにウォード法により作成したデンドログラムから分類した。各地域の学科数の実数を基準に分類したところ、学校数の大小による分類に偏ったため、今回は各地域の学科割合を元に算出した。
- 3) 2015年度の学校基本調査によれば、高卒就職者の30%、男子に限れば40%以上が工業高校卒であり、工業高校の就職率は70%弱である。
- 4) 図6および図7では、各クラスタ名称を下記のように略記した。なお、クラスタ名称下の括弧内は、各クラスタを構成する都道府県の数を表している。  
 クラスタ1 (医療多い) → クラスタ1 (医療)  
 クラスタ2 (服飾・家政多い) → クラスタ2 (服飾)  
 クラスタ3 (商業実務多い) → クラスタ3 (商業)  
 クラスタ4 (文化・教養多い) → クラスタ4 (文化)

#### 引用文献

荒川葉、2009、『「夢追い」型進路形成の功罪—高校改革の社会学—』東信堂。  
 濱中義隆、2008、「高等教育の拡大過程における『非大学型』高等教育機会の役割と変容—専門学校の制

度化と定着に着目して—」中村高康編『2005年SSM調査シリーズ6 階層社会の中の教育現象』科学研究費補助金特別推進研究「現代日本階層システムの構造と変動に関する総合的研究」成果報告書、pp.49-66。

濱中義隆、2013、「多様化する学生と大学教育」濱中淳子編『大衆化する大学—学生の多様化をどうみるか—』岩波書店、pp.47-74。

濱中淳子、2009、「専修学校卒業生の就業実態」『日本労働研究雑誌』No.588、pp.34-43。

片瀬一男、2005『夢の行方—高校生の教育・職業アスピレーションの変容—』東北大学出版会。

片山悠樹、2016、『「ものづくり」と職業教育—工業高校と仕事のつながり方—』岩波書店。

吉川徹、2001、『学歴社会のローカル・トラッカー—地方からの大学進学—』世界思想社。

吉川徹、2009、『学歴分断社会』筑摩書房。

西田亜希子、2010、「専門学校は大学進学の代替的進路か?—進路多様校における専門学校希望者の分析による検討—」中村高康編『進路選択の過程と構造—高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ—』ミネルヴァ書房、pp.141-162。

小方直幸編、2009、『専門学校教育と卒業生のキャリア』広島大学高等教育研究開発センター。

内田康弘・都島梨紗、2015、「専門学校の動向に関する—考察—」—学校基本調査ならびに CiNii 掲載論文の整理より—『名古屋大学、教育論叢』第59号、pp.45-54。

植上一希、2011、『専門学校の教育とキャリア形成』大月書店。

上山浩次郎、2011、「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容—多母集団パス解析による4時点比較—」『教育社会学研究』第88集、pp.207-227。

矢野眞和、2015、『大学の条件—大衆化と市場化の経済分析—』東京大学出版会。

吉本圭一、2003、「専門学校の発展と高等教育の多様化」『高等教育研究』第6集、pp.83-102。

吉本圭一編、2009、『専門学校の職業教育に関する総合的調査研究報告書』

付記1：本稿は科学研究費補助金(若手研究(B))「専門学校から仕事への移行に関する社会学的研究」(課題番号16K17417、研究代表：片山悠樹)による研究成果の一部である。

付記2：I節は尾川と片山が、III節は尾川と都島が共同で執筆し、II節とIV節は尾川が執筆した。ただし、全般にわたり執筆者全員が協議しながら修正を行った。